

平成28年度

事業計画書

公益財団法人 東京市町村自治調査会

平成 28 年度公益財団法人東京市町村自治調査会事業計画

1 基本方針

市町村の自治に関する調査研究及び普及啓発、市町村共同事業、広域的市民活動への支援に関する諸事業を行い、市町村の自治の振興を図るとともに、住民福祉の増進に寄与する。

2 事業計画

(1) 市町村の行財政等に関する調査研究（1号事業）

多摩・島しょ地域の広域的・共通的な行政課題や市町村が抱える今日的な課題などについて調査研究を行う。テーマ選定にあたっては、市町村への意向調査及び学識者・有識者の意見等を参考に、2020年に東京都で開催されるオリンピック・パラリンピックに関する調査研究も含め、市町村の自治の振興に資するテーマを選定し、調査研究を行う。

また、行財政等に関する基礎データを収集し、調査・分析を行う。

内容については、別紙のとおり。

(2) 市町村共同事業の実施及び支援（2号事業）

多摩・島しょ地域の市町村が連携して行う市町村共同事業を市長会及び町村会と共に推進する。また、オール東京62市区町村共同事業「みどり東京・温暖化防止プロジェクト」の企画運営を担当する。

① 多摩・島しょ広域連携活動助成事業

市町村が立ち上げる新たな連携活動の支援あるいは既存の連携活動の活性化、並びに市町村職員の交流及び人材育成を図り、ひいては多摩・島しょの魅力を高めることを目的として、複数の市町村等で組織する協議会、研究会及び連絡会等が実施する事業に助成を行う。

② 多摩・島しょスポーツ習慣定着促進事業

市民が日常的にスポーツに親しみ、取り組むことを習慣として定着させ、健康増進を図ることを推進する事業を支援することにより、多摩・島しょ地域の魅力を高めることを目的として、市町村が計画的に実施する事業に助成を行う。なお、助成期間は平成28年度から平成32年度までの5年間とする。

③ 多摩・島しょわがまち活性化事業助成事業

多摩・島しょ地域にある「まちの魅力」を通して、住民の地域への愛着・誇りを高めることを目的として、市町村が計画的に実施するまちの活性化につながる事業に助成を行う。なお、助成期間は平成 27 年度から平成 29 年度までの 3 年間とする。

④ オール東京 62 市区町村共同事業「みどり東京・温暖化防止プロジェクト」

都内 62 市区町村が、東京の緑保全や温室効果ガス削減への取組において連携・共同することによって、各自治体や地域の特性に応じた自然環境保護、温暖化防止対策の推進を図る。

本プロジェクトの実施体制は、特別区長会、東京都市長会及び東京都町村会の 3 団体が主催し、公益財団法人特別区協議会及び当調査会の 2 団体が企画運営を行っている。

(当調査会担当事業)

- ・ 温室効果ガス標準算定手法の共有化推進（多摩・島しょ地域）
- ・ 各団体の実施する事業との連携（市町村への助成金交付）
- ・ 生物多様性の保全に関する研究

⑤ 協賛事業

島しょ地域の子どもたちを対象に毎年実施される「愛らんどリーグ（サッカー大会）」及び島しょ地域の振興を目的に隔年で実施（平成 28 年度は実施年）される「東京愛らんどフェア（島じまん）」の事業に対し協賛をする。

(3) 市町村の自治に関する普及啓発（3号事業）

機関紙「ぐるり 39 ～自治調査会だより～」の発行やホームページにより、活動内容を周知するとともに、多摩・島しょ地域に共通する情報を発信する。

また、調査研究の成果等を市町村職員及び一般市民に広く周知するために、シンポジウムを開催するとともに、市町村に出向いて職員向けに調査結果のプレゼンテーションを行う出張フォーラムを実施する。

さらに、市町村職員に向けた行政課題に関する情報提供誌「自治調査会ニュース・レター」を発行する。

(4) 広域的市民活動への支援【多摩交流センター事業】(4号事業)

① 交流の場の提供事業

広域的な市民ネットワーク活動の推進と市民の交流を図るため、広域的な市民活動を行っている登録団体に交流の場(会議室、備品等)を提供する。また、市民交流室を広く市民に開放するとともに、市民団体の広報活動を支援する。

② 助成等事業

広域的な市民ネットワーク活動や西多摩地域振興事業活動に対し事業費助成及び活動支援を行う。

③ 共催等事業

多摩地域の広域的な市民の交流や新しい時代の生涯教育の推進を図るため、市民団体等と共催して事業を実施する。TAMA市民塾に対して支援を行うとともに、引き続き多摩の歴史講座及びインターネット放送による多摩発・遠隔学習講座を実施する。

④ 情報発信事業

多摩地域に関する各種情報を収集し、提供するとともに、引き続き、TAMAらいふ21の記録を公開する。

機関紙やホームページにおいて、事業内容や市民活動等に関する情報を発信する。

平成28年度 主な調査研究事業等

事業	調査研究テーマ等	内 容
1	2020年東京オリンピック・パラリンピックにおける多摩・島しょ地域市町村の取組方策に関する調査研究 〔複数年調査〕	平成27年度の「2020年オリンピック・パラリンピックにおける多摩・島しょ地域の可能性と展望に関する調査研究」では、多摩・島しょ地域への影響及び効果を示したうえで、レガシーの構築に向けた具体的な取組方策を提示する予定である。 本調査研究では、その実現により具体的に貢献するため、平成27年度の調査研究成果をもとに、市町村の施策展開に必要な詳細情報を、分野を絞り込んで収集・分析する。
2	多摩・島しょ地域におけるスポーツを活用した地域活性化に関する調査研究 ～スポーツコミッションの機能に着目して～	自治体が専門的なノウハウを活用してスポーツ振興策を推進するため、「スポーツコミッション」の設置が各地で進められている。合宿や大会の誘致・運営をワンストップで行う組織について語られることが多いが、その形態や機能には様々なものが存在し得る。 本調査研究では、主として「スポーツコミッション」の形態や機能に着目して、多摩・島しょ地域が2020年オリンピック・パラリンピックのレガシーを活かして地域活性化していくための推進体制のあり方を提示する。
3	基礎自治体における子どもの貧困対策に関する調査研究	現在、17歳以下の子ども6人に1人が、貧困の状態にあると言われている。貧困世帯の子どもは、学習面や健康面等で不利な状況に置かれることが多く、それが就職等にも影響し、「貧困の連鎖」を生む可能性がある。そのため、先進自治体では様々な施策分野で取組を開始している。 本調査研究では、多摩・島しょ地域市町村に対して本問題への対策の加速を促していくため、各市町村が限られた資源のなかで効果的に取組を進めるための方法を提示する。
4	誰にも伝わる情報発信に関する調査研究 ～「やさしい日本語」を応用した新たな情報発信～	行政は住民に対して様々な情報発信を行っているが、今後は災害時など非常時の緊急的な情報伝達や、外国人・独居高齢者・視覚障がい者など「情報の受け取りに弱点を抱える人」への情報伝達などを想定した「すべての人に伝わるユニバーサルな情報発信」の重要性が増していくと考えられる。 本調査研究では、情報発信に関する職員の意識変革を促し、より良い社会づくりにつなげるため、主に多文化共生施策の一手段として研究が進められている「やさしい日本語」を応用したユニバーサルな情報発信・伝達の手法を提示する。
5	基礎自治体によるオープンデータ化と利活用の可能性に関する調査研究	近年、自治体などの行政機関が保有する情報を、機械判読可能で二次利用しやすいデータ形式で提供する『オープンデータ化』の取り組みが世界中で行われ、ビジネスや身近な公共サービスへの活用が期待されるようになってきている。しかし、その「発信方法」に加えて「オープンデータ化を利活用につなげること」には多くの課題があると言われている。 本調査研究では、技術革新の動向等も踏まえた「基礎自治体のオープンデータ化の先駆的研究」を目指し、それらの課題への対応策を提示する。
6	かゆいところに手が届く！ 多摩・島しょ自治体お役立ち情報	多摩・島しょ地域の自治体職員が日々の業務を進める中で他の自治体や民間企業の動向を把握したいと考えている事項やタイムリーな課題等について、比較的短期間で実態調査等を行い、機関誌等において結果を公表することで、早期に成果を還元する。
7	多摩地域ごみ実態調査（毎年度調査）	多摩地域の清掃事業及びリサイクル事業に関する情報を調査し、基礎的な統計データ集を作成する。
8	多摩地域データブック（毎年度調査）	今後のまちづくりや政策形成など行政運営上の基礎資料として、「人口・土地」、「産業」及び「都市基盤」など主要な統計データ集を作成する。
9	税・財政参考資料（毎年度調査）	39市町村における、財政力指数、公債費比率、経常収支比率等の分析指標及び市町村税徴収実績等のデータ集を作成する。